

経済・金融 フラッシュ

消費者物価(全国 22年12月)ーコア CPI 上昇率は41年ぶりの4%

経済研究部 経済調査部長 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. コア CPI 上昇率は41年ぶりの4%

総務省が1月20日に公表した消費者物価指数によると、22年12月の消費者物価(全国、生鮮食品を除く総合、以下コア CPI)は前年比4.0%(11月:同3.7%)となり、上昇率は前月から0.3ポイント拡大した。事前の市場予想(QUICK 集計:4.0%、当社予想も4.0%)通りの結果であった。

全国旅行支援の影響で宿泊料が前年比▲18.8%(11月:同▲20.0%)と引き続き大幅な下落となっているが、食料(生鮮食品を除く)、エネルギーの伸びがさらに加速したことがコア CPI を押し上げた。

コア CPI 上昇率が4%となるのは1981年12月以来、41年ぶりである。

生鮮食品及びエネルギーを除く総合(コアコア CPI)は前年比3.0%(11月:同2.8%)、総合は前年比4.0%(11月:同3.8%)であった。

コア CPI の内訳をみると、灯油(11月:前年比5.5%→12月:同4.7%)は前月から伸びが鈍化した。電気代(11月:前年比20.1%→12月:同21.3%)、ガス代(11月:前年比21.0%→12月:同23.3%)の伸びが高まり、ガソリン(11月:前年比▲1.0%→12月:同1.6%)が上昇に転じたことから、エネルギー価格の上昇率は11月の前年比13.3%から同15.2%へと拡大した。

食料(生鮮食品を除く)は前年比7.4%(11月:同6.8%)となり、上昇率は前月から0.6ポイント拡大した。

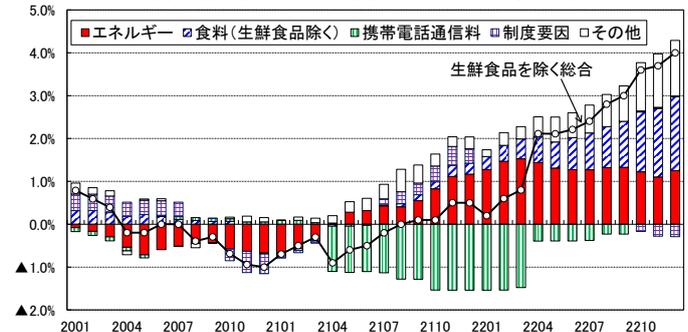
原材料価格の高騰を受けて、食用油(前年

消費者物価指数の推移

	全 国			
	総 合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合
21年 10月	0.1	0.1	▲0.7	▲1.2
11月	0.6	0.5	▲0.6	▲1.2
12月	0.8	0.5	▲0.7	▲1.3
22年 1月	0.5	0.2	▲1.1	▲1.9
2月	0.9	0.6	▲1.0	▲1.8
3月	1.2	0.8	▲0.7	▲1.6
4月	2.5	2.1	0.8	0.1
5月	2.5	2.1	0.8	0.2
6月	2.4	2.2	1.0	0.2
7月	2.6	2.4	1.2	0.4
8月	3.0	2.8	1.6	0.7
9月	3.0	3.0	1.8	0.9
10月	3.7	3.6	2.5	1.5
11月	3.8	3.7	2.8	1.5
12月	4.0	4.0	3.0	1.6

(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

消費者物価指数(生鮮食品除く、全国)の要因分解



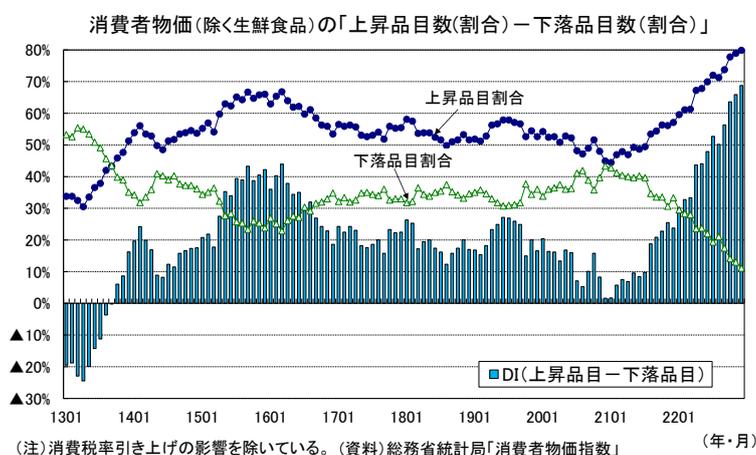
比 33.6%)、マヨネーズ (同 22.6%)、パン (同 14.1%)、麺類 (同 12.0%) などが前年比二桁の高い伸びを続けているほか、菓子類 (11月:前年比 7.3%→12月:7.6%)、調理食品 (11月:前年比 6.8%→12月:同 7.3%) など前月から伸びを高めた。

コア CPI 上昇率を寄与度分解すると、エネルギーが 1.25% (11月:1.10%)、食料 (生鮮食品を除く) が 1.72% (11月:1.60%)、携帯電話通信料が 0.02% (11月:同 0.02%)、全国旅行支援が ▲0.29% (11月:同 ▲0.28%)、その他が 1.30% (11月:1.25%) であった。

2. 物価上昇品目の割合は 8 割に近づく

消費者物価指数の調査対象 522 品目 (生鮮食品を除く) を前年に比べて上昇している品目と下落している品目に分けてみると、12 月の上昇品目数は 417 品目 (11月は 412 品目)、下落品目数は 58 品目 (11月は 68 品目) となり、上昇品目数が前月から増加した。上昇品目数の割合は 79.9% (11月は 78.9%)、下落品目数の割合は 11.1% (11月は 13.0%)、「上昇品目割合」-「下落品目割合」は 68.8% (11月は 65.9%) であった。

円安は全ての輸入品の価格上昇に直結するため、価格転嫁による物価上昇が幅広い品目に及んでいる。すでに円安には歯止めがかかっているが、川下にあたる消費者物価指数にその影響が反映されるまでには時間がかかるため、上昇品目数の増加傾向はしばらく続くだろう。



3. 物価高対策の影響で、コア CPI 上昇率は 2 月に 3% 割れへ

コア CPI は 22 年 12 月に続き、23 年 1 月も 4% 台の伸びとなることを見込まれるが、2 月には追加的な物価高対策によって、電気代、ガス代が押し下げられることから、一気に 3% 割れまで伸びが低下する可能性が高い。

その後は、原材料価格の上昇を価格転嫁する形での物価上昇がしばらく続くものの、円安や原油高が一服したことを反映し、23 年度入り後には財価格の上昇ペースは鈍化することが予想される。一方、足もとではゼロ%台の伸びとなっているサービス価格は、賃上げ率の高まりを受けて、緩やかに上昇するだろう。

サービス価格の上昇ペース加速よりも財価格の上昇ペース鈍化の影響が大きくなることを見込まれるため、コア CPI は 23 年夏場以降に 1% 台後半まで伸びが鈍化すると予想している。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。